

関西広域連合設立後の主な動き

- 関西広域連合委員会開催(平成 22 年 12 月～)
- 関西広域連合議会開催(平成 23 年 1 月～)
- 第 1 期広域計画(設立～平成 25 年度)策定(平成 23 年 2 月)
- 東日本大震災対応(平成 23 年 3 月～)
カウンターパート方式により、きめ細かい支援を実施。
- 首都機能バックアップ構造の構築に関する提言(平成 23 年 4 月～)
- “丸ごと移管”を求める国の出先機関を決定(平成 23 年 5 月)
九州知事会と共に「経済産業局」「地方整備局」「地方環境事務所」の 3 機関の移管を求めることを決定(国との調整、協議等実施)。
- 官民一体となった防災対策推進
原子力災害対策の取組、九州地方知事会との災害時相互応援協定締結等。
- 「KANSAI」の魅力発信(平成 23 年 6 月～)
トッププロモーション実施(平成 23・24 年夏、平成 25 年冬、秋、平成 26 年冬、秋、平成 27 年秋、平成 28 年夏、平成 29 年春)。
- 広域インフラ検討会設置(平成 23 年 7 月～)
広域交通インフラ整備、リダンダンシー確保、北陸新幹線等の広域インフラについて検討。
- エネルギー検討会設置(平成 23 年 8 月～)
中長期的なエネルギー政策の考え方を検討、電力需給等の把握・検証、節電の呼びかけを実施。
- 関西広域連合協議会開催(平成 23 年 9 月～)
- 関西イノベーション国際戦略総合特区推進室設置(平成 24 年 5 月～)
総合特区の着実な推進に向け、自治体間の調整、広域的課題への取組と合わせ、一体的に推進。
- 広域産業振興局「農林水産部」設置(平成 24 年 7 月～)
- 道州制のあり方研究会設置(平成 25 年 3 月～)
国における道州制をめぐる動きに対応し、地方分権改革を推進する観点から、道州制のあり方について調査・検討を行う研究会を設置。
- 海外事務所・海外ビジネスサポートデスクの共同利用等開始(平成 25 年 4 月～)
- 資格試験・免許等事務の一元化開始(平成 25 年 4 月～)
各府県の調理師、製菓衛生師、准看護師に係試験実施・免許交付に関する事務を一元化。
- 関西ワールドマスタースゲームズ 2021 招致(平成 25 年 8 月)
2021 年のワールドマスタースゲームズ(生涯スポーツの国際総合競技大会)を招致。
- 第 2 期広域計画(平成 26 年度～平成 28 年度)策定(平成 26 年 3 月)
- 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会設置(平成 26 年 7 月～)
平成 25 年の台風 18 号による水害を契機として、琵琶湖・淀川流域が抱える様々な課題を整理し、流域自治体の共有認識を図るとともに、今後の取組の方向性等を検討するため、関西広域連合協議会の専門部会として設置。
- 関西圏域の展望研究会設置(平成 26 年 9 月～平成 27 年 9 月)
関西圏域の今後を展望し、近畿圏広域地方計画の見直しなど、国と地方の議論等に、活用するため、関西広域連合協議会専門部会として設置。

○日本初の医療総合展「メディカルジャパン」の誘致・活用

関西の強みである健康・医療、ライフサイエンス分野をテーマとしたビジネスの場を創造するため、民間主催の医療総合展「メディカルジャパン」を誘致。関西の産業ポテンシャルのPR等を実施。

○関西健康・医療創生会議の設立(平成27年7月～)

関西の健康長寿達成のための新たな産業創造、安心かつ健康に生活できる持続可能性のあるまちづくりを目指し、関西広域連合と域内全ての医学系大学を含むアカデミア18機関、関西の中核をなす5経済団体により、産学官連携のプラットフォームとして設立。

○政府関係機関の関西への移転

国土双眼構造の一翼を担う関西創生ため、政府関係機関の移転実現を国に要請し、平成28年3月国の基本方針が示され、同年9月中央省庁の移転について、今後の取組内容が示された。

○広域観光・文化・スポーツ振興局「スポーツ部」設置(平成27年9月～)

○関西国際観光推進本部の設立(平成28年3月～)

関西の官民が一体となって、関西を世界に売り込み、外客の誘致を推進するため、関西広域連合等の自治体、経済団体、業界団体、企業、観光推進団体等により設立。

○関西創生戦略(平成28年度～平成31年度)策定(平成28年4月)

東京への一極集中を是正し、地域の特性に応じた地域課題の解決を図り、関西圏域への活力を取り戻すため関西創生戦略を策定。[まち・ひと・しごと創生法に基づき策定]

○「2025日本万国博覧会誘致委員会準備会」の発足(平成28年11月～)

大阪府、大阪市、関西広域連合及び経済団体等で構成し、万博誘致を目指して発足。

○「政府関係機関等対策委員会」設置(平成28年12月～)

政府機関等の地方移転、機能向上に係る構成府県の取組を支援するため、「国出先機関対策委員会」に政府機関等対策の機能を付加し、委員会名を「政府機関等対策委員会」と改称。

○「2025日本万国博覧会誘致委員会」の発足(平成29年3月～)

大阪府、大阪市、関西広域連合等の自治体及び経済団体などで構成され、万博誘致活動を推進する「2025日本万国博覧会誘致委員会」が発足。

○第3期広域計画(平成29年度～平成31年度)策定(平成29年3月)

○関西創生戦略(平成28年度～平成31年度)改訂(平成29年3月)

新たな取組を追加するとともに、当初計画策定後の進捗状況を踏まえ、取組を強化。

○関西観光本部の発足(平成29年4月～)

関西国際観光推進本部と関西地域振興財団が統合し、関西観光本部が発足、関西の官民が協力し、オール関西で迅速かつ効率的に観光施策を推進。

○文化庁地域文化創生本部の設置(平成29年4月～)

文化庁の本格移転の準備、新たな政策ニーズに対応した事務・事業を地元の知見・ノウハウ等を生かしながら先行的に実施する。

○大阪府における2025年日本万国博覧会の立候補(平成29年4月～)

平成29年4月パリにおいて2025年日本万国博覧会開催国に立候補を表明。

○消費者行政新未来創造オフィスの開設(平成29年7月～)

新たな未来に向けた消費者行政の発展・創造の拠点として開設。